

嘉庫 嘉悦大学学術リポジトリ Kaetsu

University Academic Repository

Ideas and Issues of Campus Currency Circulation

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2011-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): Community currency, Local currency, Economics activation, University reform, ICT 作成者: Izumi, Tetsuhiko メールアドレス: 所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/280

研究論文

キャンパス内通貨流通の構想と課題

Ideas and Issues of Campus Currency Circulation

和 泉 徹 彦

Tetsuhiko IZUMI

<要 約>

大学改革の文脈に沿ったキャンパス内通貨を構想するとき、それは国民通貨に対して「弱いお金」である地域通貨と同類の目標設定や課題克服を迫られることになる。学生個人がコミュニケーション力やキャリア形成につながる能力開発を支援する役割が期待されるが、流通形態・手段の設計次第で何度も繰り返し使われる複数回流通が可能にもなるし、大学から学生への一方通行にもなる。大学における3つの先行事例を研究することで、その得失を明らかにする。

嘉悦大学において正課活動及び正課外活動を支援するためのキャンパス内通貨を導入する試案を検討する。様々な条件を考慮した上で、学生証に内蔵されたICカードをカギとするサーバ型の流通手段が望ましい。地域通貨が死蔵・退蔵されるのでは導入する意味が失われてしまうので、複数回流通させ流通速度を高める設計が重要である。学生個人がポイントをためるだけでなく学生団体・プロジェクトに寄付して活動に参加する、さらには地域商店街とも連携してスケールを拡大していくという将来を描く。大学内では既に予算化されている学生アルバイトや報奨金制度、そして学友会予算等を組み替えることでキャンパス内通貨の原資は確保可能である。

<キーワード>

地域通貨、貨幣、経済活性化、大学改革、情報システム技術

Community currency, Local currency, Economics activation, University reform, ICT

1 はじめに

日本における地域通貨ブームは1997～1999年あたりから始まったと考えられる。「エコマネー」提唱者・加藤敏春が支援し北海道栗山町をフィールドに地域通貨導入実験を始めたの

が1997年であり、堀田力・さわやか福祉財団理事長がボランティア活動を支援する時間預託制度「ふれあい切符」は地域通貨と共通性があると指摘したのが1998年であり、NHK BSでドキュメンタリー番組「エンデの遺言」が放送されたのが1999年のことである。一種の地域通貨と見なされた地域振興券が配付されたのも1999年であった。ときに失われた十年のまっただ中であつた日本の経済社会で、地域通貨を一つの光明として持ち上げる報道は数多くなされた¹⁾。

現在から振り返れば、地域通貨の名の下にはせ参じた「活動家」「事業家」あるいは「政治家」らは同床異夢を見ていた。地域通貨が何かを変えるきっかけになると信じていたのは共通していたが、想像していた変える何かは異なっていた。環境保護運動の組織化、住民互助の組織化、あるいは商店街をシャッター街化から救う手立てといった様々な何かがあつた。コミュニティ活動の活性化こそが、市場の失敗及び政府の失敗を克服する手段と考えられた。地域通貨は住民の参加を求めることで地域に目を向けさせることが可能であり、さらに「エンデの遺言」でも取り上げられたヴェルグルの労働証明書のケースこそが貨幣の流通速度を変化させた証拠と見なされていた。

地域通貨の流通形態にはいくつかの種類があり、非貨幣的な取引を媒介しようとするボランティアマネー的なもの、地域コミュニティにおいて地域経済への関与を促す割引券的なもの、あるいはその両方の性格を有するものなどがある。いずれにしても国民通貨あるいは国際通貨に対して「弱いお金」であることは自明であり、「強いお金」の動向に左右される存在である。

結果的に2002年以降の景気回復が水を差す形で地域通貨ブームは終わりを迎えることになった。もちろんブームが終わったとしても、息長く続いて新たな発展形を見せている地域通貨は、アースデーマネー(渋谷)²⁾、ピーナッツ(千葉)³⁾などいくつか存在している。しかし、実験期間の終了とともにお蔵入りした地域通貨がほとんどである。短命であることだけをとりて失敗と呼ばれるわけではなく、目標を達成できたかどうかプロジェクトの成否を計る物差しである。

大学改革の文脈に沿って、大学キャンパスという一つのコミュニティにおいて流通する地域通貨(以後、キャンパス内通貨)について検討するのが本稿の目的である。大学では数少ない導入事例を参考にしながら、キャンパス内通貨導入の目標設定管理、流通手段の構想、そして実現・運営に関する課題を扱う。

大学改革との関係は、学生を育てる教育を支援する意味をキャンパス内通貨に持たせることである。社会から学生や卒業生が評価される軸としてコミュニケーション力やキャリア形成が重視されるようになってきている。これら社会人基礎力と呼ばれるような能力を身につけるためにはアクティブラーニングが効果的とされる。プロジェクトを企画・実施して主体的に経験する教育が社会から求められている。そのきっかけとしてキャンパス内通貨を流通させることを考える。

2 地域通貨の及ぼす経済効果・法的枠組み

2.1 貨幣の流通速度

貨幣の流通速度は経済が活性化しているかどうかを見る指標であり、流通速度が低下すれば信用不安など貨幣需要が落ちていることを示す。金は天下の回りもののはずが回らなくなっている状態がまさにこれである。具体的な数値例で言えば、1千万円が3回転すれば3千万円分、2回転すれば2千万円分の経済効果を持つことになるが、流通速度が落ちればそれだけ経済効果が小さくなる。

名目 GDP をマネーサプライで除したものが貨幣の流通速度である、という理解は2007年までのものである。日本銀行は、「日本銀行調査統計局では、1955年以降、景気、物価の動向やその先行きを判断するための一つの指標として、マネーサプライ統計を作成・公表してきましたが、このたび、通貨保有主体や各指標の通貨発行主体および金融商品の範囲の見直しを行うとともに、同統計の名称もマネースtock統計に変更し、2008年6月から公表を開始しました。」⁴⁾とマネースtock統計の解説をしている。従来はM2+CDが主な定義であったマネーサプライではなく、ゆうちょ銀行の貯金残高などを含めたM3をマネースtockとして代表的な指標と見なすようになった。ゆえに2003年以降はマネースtock系列で遡及計数が参照可能であるため、新しい定義で貨幣の流通速度を見る必要がある。マネースtockで見た貨幣の流通速度はマネーサプライのときよりもわずかに高く、2003年以降はマネースtockが増えてきているのに対して名目GDPの伸びは限られており、貨幣の流通速度は低下している。その主要因はデフレだと考えられる。

日本円は日本にとっての国民通貨である。強い通貨であるはずの国民通貨がうまく流通しない経済情勢になったとき、弱い通貨である地域通貨の出番がある。しかし、流通設計の段階でよほどの工夫をしてやらなければ、経済効果を持ちつつ、複数回の流通（転々流通）を実現することは難しい。

個人と個人の非貨幣的取引で地域通貨が受け渡される場合、往々にして片務的な関係になりやすく、サービス提供者が地域通貨長者になってしまう。個人と商店との一部支払いとして割引的に地域通貨が受け渡される場合、一方通行的な決済に終わるか、換金性があつた場合には即座に国民通貨へと換金されてしまう。してあげたいこと・してもらいたいことのマッチングがうまく機能するか、転々流通したいと所有者に思わせる仕掛けが無ければ経済効果も期待できない。北海道の旧・留辺蘂町（るべしべちょう、現・北見市）が発行した地域商品券は裏書き式で転々流通できる仕様になっていたにも関わらず、商店主らが受け取った地域商品券は即座に換金されてしまった。もはや地元の商店主ですら地元で生活必需品を購入していなかったためである⁵⁾。

地域通貨における流通速度に着目した既存研究としては、西部(2008)がある。苫前町地域通貨のケースをとりあげ、商業取引・非商業取引の双方で使われ、経済活性化効果及びコミ

ユニティ活性化効果を持つことを論じている。

2.2 地域通貨・国民通貨・国際通貨

国民通貨と地域通貨の関係性においては、国民通貨が「強いお金」であり地域通貨が「弱いお金」である。しかし、国際金融あるいは外国為替の場に目を転じれば、国民通貨であっても「強いお金」とは呼べないことが理解できる。国際通貨として貿易決済等に用いられるのは米ドル、ユーロ、そして日本円である。例えば東南アジアではベトナム、カンボジアといった国々では、「強いお金」の米ドルと「弱いお金」の国民通貨が同時に流通している。「弱いお金」で日常生活にかかわる買い物をし、「強いお金」はタンス預金して将来に備えるといった姿は一般的である。そこでは現代における通貨が、相手が受け取ってくれると信じる「信用」によって成り立っていることが容易に理解される。

幸いなことに日本では国際通貨が国民通貨としても流通しているため、「強いお金」と「弱いお金」を意識せずにすんできた。海外に日本円を持ち出してもたいていの国で外貨両替できることを当たり前のように思い、国際通貨への両替が難しい他の国民通貨の存在などは気にもかけないのが日本人である。地域通貨が出てきてようやく相対的な関係の中で「弱いお金」を認識できる。

この10年は「弱いお金」にも新たな競争関係が芽生えたことを記しておきたい。ライバルは企業ポイントと呼ばれる「弱いお金」である。金券と交換可能なクレジットカードのポイント、無償の航空券と引き換えできるマイレージ、携帯電話を購入する際の割引に使える携帯電話会社のポイント、あるいはインターネット商店街共通のポイントといった企業ポイントが顧客を囲い込むマーケティングの手段として普及している。従来からある商店街のスタンプ帳やベルマークのような仕組みとは異なり、お財布の中にスタンプ券をあふれさせることもなくネット口座で管理し、購買意欲を高めるようなボーナスポイントが付与され、しかも異なるポイントの交換を仲介する企業の出現する状況が新しい。

数社あるポイントの交換を仲介する企業のレートを見ると、どの企業ポイントの人气が高いか一目瞭然である⁶⁾。一方的に他のポイントに交換されてしまう企業ポイントは補償費用を抑えるためにレートを厳しく設定せざるを得ない。「弱いお金」間の現象が、国際金融で起こっている「人民元の切り上げ」などの通貨問題と共通性があるのは興味深い。

NPO、商店街、地方自治体などを核にした地域通貨は地域限定であることが存在意義と考えられてきた。しかし企業ポイントは全国規模で展開されて汎用性が高い、より国民通貨に近い「弱いお金」として存在感を高めてきた。息の長い地域通貨の中では、アースデーマネーは渋谷発に縛られることなく環境意識の高い人々を集めるコミュニティ作りに貢献している例である。地域コミュニティというレイヤーだけではなく、思想・意識を同じくする人々のコミュニティというレイヤーが成立することを証明してくれている。

1999年あたりからの地域通貨ブームでは国民通貨と地域通貨との関係性が重要な論点と

して議論された。現在、地域通貨を議論する際には、国民通貨との関係性もさることながら、「弱いお金」間での競争関係も考慮すべきである。

地域通貨は決済に使われることこそが存在意義であるが、もし死蔵・退蔵されたならば、地域通貨・国民通貨・国際通貨に共通して通貨発行主体に通貨発行益（シニョレッジ）が発生する。地域通貨には有効期限を設けることもできるので、シニョレッジを見越した超過発行も通貨発行主体としては選択肢の一つになり得る。

2.3 法的枠組み

地域通貨を運営するにあたって留意すべき法的枠組みは、以下の2法に加えて各税法である。

- 紙幣類似証券取締法（明治39年5月8日法律第51号）
- 資金決済に関する法律（資金決済法）（平成21年6月24日法律第58号）

紙幣類似証券取締法との関係で留意すべきは、国民通貨である日本円と作用・機能が類似しないかどうかである。偽札と間違われるような運用は回避すべきであるし、通貨単位に関しても混同しないように円以外を用いることが望ましい。

以前、関係法の一つとされ別名プリペイドカード法とも呼ばれた前払式証券の規制等に関する法律（平成元年）は資金決済に関する法律（資金決済法）の施行により廃止された。規制対象となる流通形態や未使用残高に応じた届け出義務と発行保証金供託義務が定められている。所管する経済産業省は、資金決済法の規制対象は電子マネーであり、企業ポイントは対象外であることを研究会報告書及びガイドラインで示している。その理由として、企業ポイントには消費者が独立の対価を支払わないことを挙げている⁷⁾。

地域通貨ブームのときに、地域限定、期間限定、地方公共団体を発行主体に巻き込むなどといった工夫がなされたのは、前払式証券の規制等に関する法律に抵触せず例外規定におさまるように留意した結果であった。経済産業省が企業ポイントを規制対象外と明示したことで、地域通貨に関しても資金決済法に抵触する心配は無用になった。

各税法との関わりでは、商取引の一部として地域通貨が使用された場合には消費税課税の可能性が生まれるほか、賃金・報酬の一部として地域通貨が使用された場合には所得税課税の可能性が生まれる。消費税については前々年の売上高が1000万円までならば免税事業者である。消費税・所得税課税の双方について、使用される地域通貨の通貨単位が日本円であれば課税対象となるだろうが、換金性の無い通貨単位であれば課税対象外と見なすことができる。滋賀県で発行されて現在は休止している地域通貨おうみ⁸⁾は、全国で唯一課税問題について取り組み、タクシー会社や映画館など事業会社が受け取る地域通貨を現金通貨と合算して税務申告したことで話題になった。

3 大学における地域通貨

3.1 事例研究（関西国際大学）

兵庫県三木市と尼崎市にキャンパスを持つ関西国際大学は FD 推進、初年次教育の充実において知られる大学である。この大学では「キャンパスマイレージ」と称されるキャンパス内通貨が導入されている。

大学の紹介ページからその位置づけを引用する。

「KUIS キャンパスマイレージ」はさまざまな活動で頑張っている学生の皆さんを、学業成績だけでなくもっと総合的かつ多目的に評価することを目的にスタートした制度です。学業の成績以外の面の「何を」「どの程度」評価するかをあらかじめ明示することで、学習意欲の向上や課外活動の活性化につながるやる気を引き出します。この制度を通じて、学生の皆さん一人ひとりに4年間の学生生活で何に力を入れて過ごすか、きちんとしたキャンパスライフの設計をしてもらうことにより、目標達成が容易になるとともに、本学が志向する自立的な人間としての成長を奨励・支援していきます。⁹⁾

キャンパスマイレージは成績によって自動加算される基本ポイントと課外活動の成果を申請することによって加算される付加ポイントから構成されている。基本ポイントは科目 GP（成績を0～4までの5段階に評価したもの）×単位数で計算され、付加ポイントは課外活動・ボランティア活動・大学行事へのスタッフ参加などを申請することによって加算される。付加ポイントは半期50ポイントの上限が設けられているが、特例として70ポイント相当の成果をあげると100ポイントへとボーナス加算される。なお、ポイント残高が500ポイントを超えると1.5倍、1000ポイントを超えると2倍のポイントが加算されるようになる特例もある。

貯めたポイントは年2回学期初めに以下のサービスと交換することができる。

- 海外/東京ディズニーシー・ランド研修旅行
- デジタルカメラ（1眼レフ）・ビデオカメラ
- 電子辞書
- パソコン用プリンタ
- iPod
- 各種証明書
- 資格/検定受験料
- 資格/検定取得講座受講料
- 学内食堂用定食券
- スクールバス定期券代
- 駐車場利用料 等

運用管理については、教職員と学生有志からなる「キャンパスマイレージ・レフリーコミ

ッティ」という委員会が定期的にチェックしており、ポイント加算対象の活動や評価を見直す、特典となるサービスを見直す協議を行っている。付加ポイント申請を承認するのもレフリーコミッティの役割である。

歴史的には「バウチャー制度」を設け、授業では従来扱っていなかった資格・検定取得の受験料や学外講師等による講座受講料、合宿型の実費徴収型選択授業への参加費等への補助を行い、学生有志の自発的な学習活動を支援してきたことの発展として「キャンパスマイレージ」制度になっている。

以上が関西国際大学における「キャンパスマイレージ」の概要である。キャンパス内通貨として特長をみると、報奨性が強く出ており、貨幣流通の仕組みは一方向かつ年2回の決済（クリアリング）しか発生しないものとなっている。

在学中の全学生が参加対象となるキャンパス内通貨の位置づけであり、成績評価が発生するたびに基本ポイントが自動加算されるので、任意申請の付加ポイントを加算するかどうかに関わらず参加する仕組みである。例えば、半期24単位を全て90点以上の成績で修得すれば96ポイントが自動加算される。500ポイント、1000ポイントを超えるたびに1.5倍、2倍とボーナス加算が加速していくため、学業及び課外活動に精力的に取り組むインセンティブとして機能する。

ポイントを獲得するのは在学学生全員が対象であるが、大学は通貨発行主体として参加している。明示されていないルールを明らかにするならば、決済取引は学生間では発生せず、必ず大学と学生との間での一方向の決済となる。さらに獲得したポイントは在学期間のみ有効であり、卒業や退学・除籍といった理由によって学籍を失えば無効になる。つまり、転々流通せず、有効期限とともに交換されなかったポイントは抹消されるので、大学は発行したポイント全てに見合う予算を準備する必要はない。例えば100万ポイントを大学が発行したとき潜在的な負債は100万ポイント相当であるが、通貨発行主体の発行益（シニョレッジ）によって相殺され、大学が提供するサービスは100万ポイントに達することは無く、当初予算より多くポイントを発行することができる。相殺分を一定ポイント以上の残高からボーナス加算が加速する仕組みは、優秀学生をピックアップして奨励するには適当なものである。

3.2 事例研究（島根大学）

国立大学法人島根大学では、2008年に文部科学省補助金・学生支援GPに採択されたことで開始されたインセンティブ・ポイント¹⁰⁾がある。正課外活動を推進するためにポイントを付与する仕組みで、入学時点で予め100ポイントが付与されている「ビビットカード」（ICカード）を全学生に交付している。

島根大学のマスコットがプリントされたビビットカードは、ボランティア活動やサークル活動などの正課以外（単位認定されるものを除く）の諸活動に対して、ポイントが与えられ、ポイントに応じて特典が受けられるカードである。ガイダンス、セミナーに出席することに

よってもポイントが付与される。

最新のポイント付与対象活動リスト（2009年12月17日改正）を参照すると、最高ポイントは火災・事故等で人命救助を行い新聞記事に掲載されたケースで1000ポイントを獲得できる。その他、資格取得支援では行政書士の国家資格を取得すれば200ポイント、学友会等の委員長職を務めると500ポイント、サークルの部長で100ポイント、学長・学部長表彰を受けると200ポイントなどとなっている。正課の学習・研究には全く連動していない。

貯まったポイントは、「学務情報システム」という学内システムで残高確認ができ、大学事務局でビビットチケット（交換券）に引き換えることができる。交換単位は10ポイント＝10円か100ポイント＝100円になる。ビビットチケットが使えるのは島根大学生協同組合に限られており、学用品・書籍等に交換できる。なお、飲食品・生活用品は交換不可になっている。また、獲得ポイントが高い場合には一定条件のもとで授業料が免除されることがあるとのことだが、一定条件とは何かは明示されていない。

島根大学のキャンパス内通貨は学生支援 GP が開始された入学年度の学生が対象である。単機能のポイントカードとして発行費用が高価な IC カードを配付している。残高確認を学内システムで行えるようにするシステム改修の費用も小さくない。これが多くの学生たちが正課外活動に参加するためのインセンティブになっているとするならば、投資費用は安いものだろう。それに比べると、学長表彰を受けた学生がもらえるのが200ポイントつまり200円というのはいかなものだろうか。補助金で初期投資、見合いの学内予算で経常費という切り分けをした結果と考えられる。

システムばかりを作り込んだような仕組みになっている理由は、文部科学省補助事業であるというばかりではない。総務省が2008年に島根県を「ユビキタス特区」に指定しており、その中核である島根ユビキタスプロジェクト推進協議会は島根大学に拠点を置き、会長には島根大学学長が就任している。Felica チップ内蔵の IC カードを普及させることも島根ユビキタスプロジェクトの一つの目標になっていた。

学内イベント「学長と語ろう！」に参加すると60ポイントもらえるのは、学生にとって参加意欲がわくインセンティブになっているのだろうか。

3.3 事例研究（大東文化大学）

東京都板橋区にキャンパスを持つ大東文化大学は、かつて「東洋一のマンモス団地」と呼ばれた高島平団地に隣接している。高齢化、老朽化、空洞化に見舞われている団地に対して、地域と大学とが連携して地域環境創造を目指す高島平再生プロジェクトが継続されている。ここに導入されているのが環境創造通貨サンク¹¹⁾である。

高島平に大東文化大学がキャンパスを定めたのが1961年、高島平団地に入居が始まったのが1972年だが、大東文化大学に環境創造学部が開設された2001年まで大学と団地との関係は希薄だったという。山本孝則・嵯峨生馬・貫隆夫（2005）は、大学と団地の間にかつてな

い緊密な地域的利害が生まれたのは、「万が一にも高島平団地が「スラム化」すれば、団地に隣接する大東への志願者は激減し、早晚、大学として立ちゆかなくなる」(p.189)という危機意識からであったと記す。そして2004年に高島平再生プロジェクトが発足した。

地域連携型のエコキャンパス活動を含む、様々なコミュニティボランティア活動を、高島平地域の商業(事業)施設と結びつける手段として、環境創造通貨サンクは構想された。サンクの発行・流通管理は大学関係者によって設立された環境創造カンパニー合同会社が担っている。環境創造を目指す大学ベンチャーという趣であるが、定款には出資者に配当しないことをうたっている。利益が出た場合には寄付ファンドを作ると規定している。

サンクには、高島平でボランティア活動や資源回収に協力することで地域通貨を受け取るボランティア会員の「サンクフレンド」と、ポイントが使える地元の協力店舗「サンクメイド」がある。

サンクの流通形態は、携帯電話からアクセスできるサーバ型の決済と紙幣型の併用になっている。サンクフレンドがボランティア活動に従事した結果、環境創造カンパニーからポイントが付与され、それをサンクメイドでの買い物時に割引として使用する、というのが典型的な循環である。サンクメイドの中核として大東文化学園生活協同組合があり、大学関係者以外も利用可能であることを強調している。循環例には、ボランティア会員であるサンクフレンド同士でのやりとりや、サンクメイドがアルバイト定着支援としてサンクを使うことも想定されている。経済効果の観点では非商業取引と商業取引の双方で利用される地域通貨と言える。

大東文化大学のケースは単にキャンパス内通貨とは呼べないスケールで展開されており、地域住民や地元の店舗を巻き込んでいる。サーバ型と紙幣型の併用など、環境創造カンパニーに加わっている、嵯峨生馬・アースデーマネー代表理事の手腕が目立つ取り組みである。サンクフレンドとして想定されるのは大東文化大学の学生たちであり、サンクフレンド同士がやりとりする循環例も考えられるが、大学と団地の共通の地域的利害という関係性が強調される地域通貨はキャンパス内に閉じてはいない。商業取引への誘因が強くなり、サンクメイドにサンクが死蔵・退蔵されるようでは循環が止まってしまう。発行・流通管理を担う環境創造カンパニーがサンクメイドに対して受け取ったサンクの使い途を見つけれられるように支援できるかが重要と考える。

4 嘉悦大学におけるキャンパス内通貨試案

4.1 目標設定管理

嘉悦大学においてキャンパス内通貨を導入するとすれば、先行事例の優れた部分に学び、正課活動と正課外活動の両方を奨励し、学生個人のコミュニケーション力及びキャリア形成を支援する目標を設定してみたい。地域通貨はボランティアマネーでなければならない、あ

るいは環境意識の向上など社会性のあるメッセージを伝えるメディアである、といった考え方もあろうが、まずは学生の能力開発を最初の大きな目標として設定したい。創造的実学を体现することが求められているのが嘉悦大学の学生である。

半学半教とは福沢諭吉の教えであり、先に学んだ者が師となって後に続く者を教えるという教育の姿を示している。嘉悦大学における学びはいくつかの場面で半学半教を強く意識することになる。SA/TA (Student Assistant/ Teaching Assistant) がサポートする ICT (情報系) 授業や簿記会計実習授業は典型的な例である。正課授業内では課題を完成させるため、SA/TA に限らず友人らのサポートを受けるようなこともある。このようなちょっとした貸し借りをキャンパス内通貨で精算することは、学生同士のコミュニケーションとして奨励されるべきことである。

学生が能力開発するのは個人に限らず、学生団体・プロジェクトという場もある。組織の中で共有する使命を達成していくプロセス、特に組織を束ねて運営する立場を経験することは学生のキャリア形成にも強い影響を与える。このような場にキャンパス内通貨が浸透していくことが望ましく、目標設定もこれらに関係したものになる。

大目標をサポートするキャンパス内通貨に関連した目標設定をいくつか例示しよう。

1. 獲得したポイント残高
2. ポイント獲得履歴の積算
3. 複数回流通したポイントに対するボーナス加算

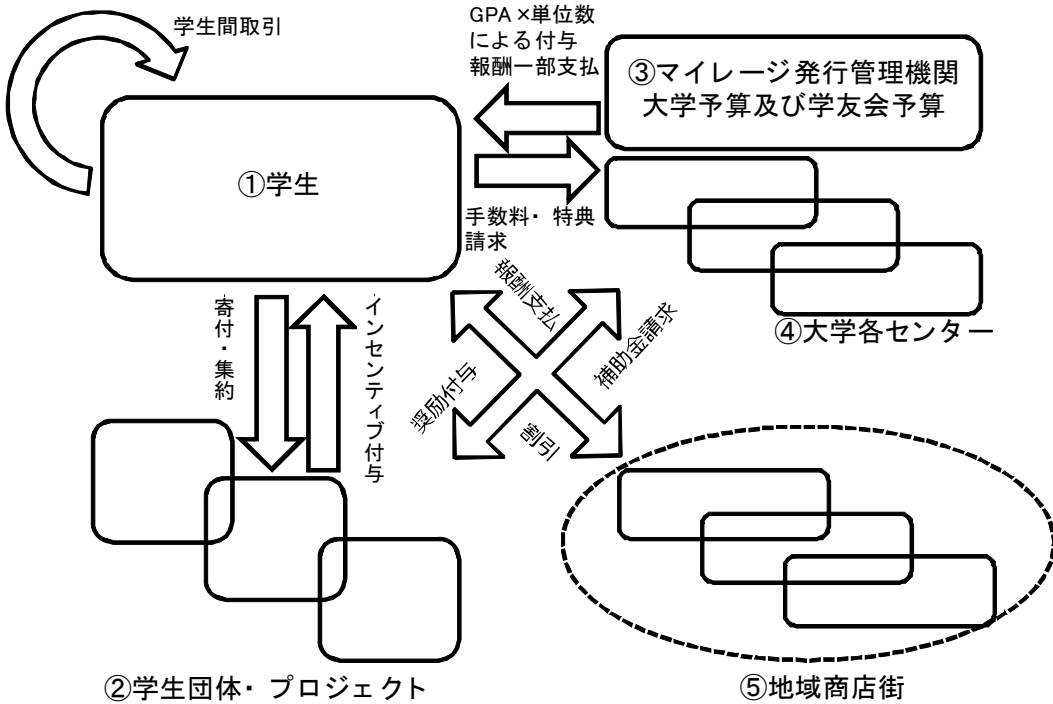
言うまでもないが現在のポイント残高は特典サービスや学生団体・プロジェクトへの寄付などに使うことのできる基礎的な目標となる。正課の成績評価に応じた基本ポイント付与に加えて正課外活動の評価に応じた付加ポイントの付与が、この残高を増やしていくことになる。

ポイント獲得履歴の積算は、航空会社のマイレージシステムをイメージすると理解しやすい。特典と交換できるマイレージ残高だけではなく、1年間にあるいは生涯にどれだけ積算してきたかを通算する指標である。残高は交換や寄付によって減少するが、積算については常に増加していく。正課活動及び正課外活動に熱心に取り組んだ成果が積算へと反映されることになる。これを表彰対象として組み入れることで、学生生活を映す鏡になるだろう。

複数回流通したポイントに対するボーナス加算は、大学の提供する特典サービスと交換するのみではキャンパス内通貨は一方通行となってしまう循環が生まれにくい。循環を促進するためには、学生間や学生団体・プロジェクトを通じて複数回流通することを奨励するボーナス加算が適当である。不正防止のため、特定学生間でキャッチボールするようなポイント決済を検知できる仕組みは必要となる。

4.2 キャンパス内通貨循環のイメージ

図1 嘉悦大学キャンパス内通貨循環イメージ



先行事例においては循環を目指しているのは大東文化大学と地域との連携の中で導入されている環境創造通貨サックのみであった。表彰システムとして優れている関西国際大学のケースでは、大学から学生への一方通行のポイント付与・学生は貯まったポイントで大学が提供する特典サービスと交換する仕組みで循環はしていない。地域通貨ブームの頃から「弱いお金」を循環させる困難に発行運営者たちは苦労してきた。「強いお金」である国民通貨との換金性やそれを代替する決済取引に使用されたときに「弱いお金」を消すような動きが出てしまうからである。

図1は嘉悦大学においてキャンパス内通貨を導入した場合の循環をイメージしたものである。循環への参加者を、①学生、②学生団体・プロジェクト、③マイレージ発行管理機関、④大学各センター、⑤地域商店街と置いている。

学生がポイントを獲得できるのは、GPA と単位数を掛け合わせた基本ポイント、大学各センターでアルバイト業務をこなした際に報酬の一部を上乗せするポイント、学生間取引による決済ポイント、学生団体・プロジェクトから付与されるインセンティブ・ポイントなどである。学生は貯めたポイントを大学から提供される特典サービスと交換することができる。

手数料関係や学食でのランチ券、あるいは海外研修旅行の費用などは魅力的な特典となるだろう。

基本ポイントを、科目 GP（成績を 0~4 までの 5 段階に評価したもの）×単位数で求めるのが関西国際大学のキャンパスマイレージの計算式である。付与するポイントを増やすことを考えるならば、これに一定の倍率をかけたり、科目 GP に対応する掛け率を変えたり（例えば 0~10）、半期毎の付与ではなく毎月の付与にするといったバリエーションが考えられる。取得済みの単位数に GPA を掛けて、成績優秀な上級生ほど獲得できるポイントを增量するやり方もある。

2011 年度現在、嘉悦大学では「働ける大学」を標榜しており、学生に支払われる賃金総額は 2 千万円程度である。この中には入学広報センターが開催するオープンキャンパスでの学生スタッフ、情報メディアセンターが業務補助として採用するヘルプデスクスタッフ・図書館スタッフ、そして教務センターが管轄する SA/TA が主な職種であり、その他イベント設営など単発の仕事もある。一般的には時給 950 円で賃金が支払われているが、SA/TA については一コマ 3 千円と 5 千円が支払われている。SA/TA は時間で仕事をするのではなく、放課後に受講学生のサポートを行うなどの自主的判断に基づく業務が発生することも理由である。このような人件費予算の一部をポイント付与の裏付けとすることが考えられる。

学生同士ではちょっとした貸し借りを「ちゃら」にするため、ジュースをおごったり、昼食分を肩代わりしたり、といったことが日常的に発生している。学生間取引にキャンパス内通貨が使えるようになれば、一方通行ではない通貨の循環が生まれることになる。

学生団体・プロジェクトには、クラブ、サークルに加えて、学生たちが自身で組織して立ち上げたプロジェクトを想定している。学友会クラブや同好会は学友会予算からクラブ活動費を配分されている。現在まではクラブや同好会からの補助金申請に基づいて査定して、教員組織が配分を決定しているが、これらの補助金獲得をポイントとの交換にする方法がある。より多くの補助金を獲得したい学生団体・プロジェクトは、参加する学生あるいは支援する学生からポイントの寄付を受ける。つまり学生団体・プロジェクトにもキャンパス内通貨の口座を開設する。一般的に NPO などのファンドレイズと同様であるが、寄付を集めようとするならば活動の内容と規模についてアピールしなければならない。学生団体・プロジェクトは開催するイベント集客や業務を請け負ってくれた学生へのインセンティブとしてポイントを渡すこともできる。学生団体・プロジェクトが登録学生数に応じてポイントの初期配分を受けられるかどうかは検討事項である。

なお、通貨の転々流通を推進するときの目標設定の一つや、ボーナスポイントの基準に 2 回あるいは 3 回以上流通したことを組み込むことが想定できる。後述のようにサーバ型の口座管理にすれば、ポイントの出入りは明確となり、複数回流通は容易に把握できる。この場合、学生団体・プロジェクトへの寄付とインセンティブ付与の仕組みは不正のできないよう工夫すべきである。自分がインセンティブとしてポイントバックされるのを前提として寄付

するような行為はマネーロンダリング類似の不正を呼んでしまう恐れがある。

地域商店街との連携は将来的なフェイズとして考えたい。キャンパス内通貨の流通をモニターするなかで適当な付与レートが確立するまでは、外的要因によって混乱が生じるのは避けたい。学生団体・プロジェクトなどのスポンサーになった地域商店がポイントを獲得したり、学生が食事や物品購入したりするときの割引としてポイントを獲得することが想定される。このポイントは学生がアルバイトする際の報酬の一部として上乗せ支払いされるような循環があり得る。

マイレージ発行管理機関については、ポイント付与レートや特典サービスの交換レートを適正に保つための役割を負い、教職員だけではなく学生もメンバーとして参加することが期待される。定期的なモニタリングと不正な使用方法の検知も重要な役割の一つとなる。

4.3 流通形態・手段

キャンパス内通貨を構想するとき、紙幣型・通帳型・ICカード型・サーバ型と様々な流通形態・手段があり得る。これらは日本や諸外国で普及している電子マネーや決済手段で利用されている形態であると同時に、企業ポイントなどでも利用されている。地域通貨でも同様に利用可能性の高い形態である。いくつかの手段を併用することもあるが、各形態のメリット・デメリットについて確認しておきたい。

紙幣型は一定の額面を券面表示し、財・サービスと同時に受け渡すことによって決済が完了するシンプルさが特長である。現金決済と同様であるため直感的に使用できるメリットがある一方で、現金と同様のデメリットもある。例えば、額面固定であるため決済金額ちょうどうどを支払おうとするときに過不足やお釣りが必要になってしまう。また、複数額面の券種を発行するならばその管理に費用が発生する。交換できる特典が魅力的であればあるほど偽造される危険性も考慮すべきである。モノであるため保有するときに物理的スペースを必要とすることも指摘される。

通帳型はお小遣い帳のようなものを想像するとほぼ間違いない。決済しようとする当事者がそれぞれ通帳を持ち寄って、お互いの入出金を記録する使い方である。してほしいこと、してあげたいことを持ち寄る地域通貨システム LETS では典型的な流通形態・手段である。通帳を保有することが会員資格を示しており、当事者間の交渉によって自由に決済額を決めることができる。地域通貨特有の使用方法であるが、残高が無い参加者であってもマイナス残高を記録することで決済することが可能であるといったメリットもある。しかし、決済のためには通帳を持ち寄る必要があり、少人数のサークルに適した形態と言える。

ICカード型は初期コストが高く、ICカードリーダーの設置、ICカードの発行、ICチップを利用するためのアプリケーション開発などを準備しなければ開始できない。さらにICチップ内にアプリケーションをインストールして残高を記録させるスタンドアローンで運用する場合と、ICチップのIDだけをカギとして読み取ってネットワークアプリケーション側で運

用する場合とが考えられる。ICカードは耐タンパ性があり、複製、偽造といった危険性が低いことから、交通系カード、電子マネーなどに広く利用されている。

ICカード型の地域通貨は、過去には総務省が住民基本台帳カード普及を目論み、補助金事業として住基カードを用いた地域通貨モデル事業をいくつかの地方自治体で実施したことがある。そもそも住基カードを地域通貨のためだけに取得する動機は弱く、いずれも実験的に実施されたのみで休止されている。先行事例の島根大学のケースでもICカードが使用されているが、前述の通りユビキタス特区という補助金事業に学生支援GPという補助金事業がオーバーラップするといういびつな前提条件から開始されていることは明らかである。嘉悦大学の場合は2010年度から学生証及び教職員証がFelicaチップ内蔵のカードに更新されている。その点では初期コストの投入はある程度済んでおり、ICカードリーダーの増設やネットワークアプリケーションの開発といった一手間加えればシステム実装は完了する。Felicaの場合にはICチップ毎にIDがユニークであることが保証されており、外部からの参加者が加わった場合でもSuicaやPasmoといった交通系カードを持ち込めば登録可能である。

サーバ型はアースデーマネーや海外のLETS¹²⁾でも採用されている。PCや携帯電話から自分の口座にアクセスして、銀行振り込みをするかのように操作を行う。サーバアプリケーションの実装次第では、過去の決済履歴を残したり、集計を行ったりすることが容易である。その点ではサーバ上に通帳型を実現しているとも言えるし、ICカード型をネットワークアプリケーションで利用することを考えると、システムの基盤はサーバ型にならざるを得ない。

大学内のクローズドなフェイズからキャンパス内通貨の導入を始め、通貨流通のプロセスや履歴が残ることで成果検証することを考慮すれば、学生証・教職員証に内蔵されたICカードをカギとするサーバ型の流通手段が望ましい。地域通貨が死蔵・退蔵されるのでは導入する意味が失われてしまうので、複数回流通させ流通速度を高める設計が重要である。

5 結 び

地域通貨ブームの折、数本の研究論文及び報告書を執筆し地域通貨について考察する機会があった。実証実験に取り組んでいた地方自治体のいくつかは既に平成の大合併によって名前を変えてしまっている。ヴェルグルの労働証明書にせよ、エコマネーにせよ、経済が停滞した経済社会状況に咲くあだ花といった印象をぬぐえない。

国際基軸通貨が米ドルから他の通貨に切り替わる予兆はまだ無いが、欧州連合など地域経済のブロック化が進めば、複数の国際基軸通貨のバランスの上で国際金融が成り立つ時代も遠からずやってくると考えられる。そのときアジア経済圏において主導的な通貨は何か、日本円から人民元に代わっていると予想する評論家もある。「強いお金」と「弱いお金」のバランスは、国際通貨・国民通貨・地域通貨のいずれにもあてはまる課題であり、「弱いお金」としての存在意義を見いだしていかなければ消滅してしまう。キャンパス内通貨も存在意義

を失っていないか、常時の点検と見直しが課題になる。

嘉悦大学においてキャンパス内通貨が導入されるとすれば、その通貨単位は何だろうかと自問してみる。単に「ポイント」や「マイル」では味気ない。学園創設者・嘉悦孝から拝借して「タカ」が良いかもしれない。20万タカ獲得につき海外研修旅行費用無償、といった例示はいかがだろうか。偶然の一致でバングラデシュの通貨単位はタカであるが、キャンパス内通貨と混同することは無いだろう。

注

- 1) 読売新聞朝刊 (1999.05.25) 「[生活スコープ] ワイド版 バブル心配なし地域限定通貨 エコマネー根付くか」
読売新聞夕刊 (1998.11.16) [座標軸] 新しい“通貨” 人間振り回す投機性排除 堀田力 (寄稿)
- 2) アースデーマネー <http://www.earthdaymoney.org/> [2011/05/11]
- 3) 地域通貨ピーナッツのみんなのまち <http://www1.seapple.ne.jp/murayama/> [2011/05/12]
- 4) 日本銀行調査統計局 (2008.6) 「マネーストック統計の解説」
- 5) 和泉徹彦 (2006) に詳しい。時系列工業統計の小売業年間商品販売額を見ると、1990年代前半に旧・留辺蘂町の購買力は既に他地域に流出してしまっていた。
- 6) 週刊ダイヤモンド (2008.07.12号) 「特集・ポイントカード&電子マネー経済」
- 7) 経済産業省 (2009) 「企業ポイントの法的性質と消費者保護のあり方に関する研究会 報告書 (平成21年1月20日)」 p.31
- 8) 特定非営利活動法人地域通貨おうみ委員会：地域通貨の課題
<http://www.kaikaku21.com/ohmi/data/kadai.htm> [2011/05/20]
- 9) 関西国際大学 <http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/student/milage.html> [2011/05/11]
- 10) 国立大学法人島根大学 学生支援 GP
<http://shiengp2.jn.shimane-u.ac.jp/01about/incentivepointssystem.html> [2011/05/12]
- 11) 環境創造通貨サンク <http://ec-company39.com/index.html> [2011/05/20]
- 12) Community Exchange System <http://www.community-exchange.org/> [2011/05/11]

参考文献

- [1] 和泉徹彦 (2006) 「地域通貨手法によるまちづくりのケーススタディー—地域経済活性化と市民活動振興へのアプローチ—」慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所・学術フロンティア DP 2006-No.4
- [2] 加藤敏春 (2001) 『エコマネーの新世紀』勁草書房
- [3] 河邑厚徳・グループ現代 (2000) 『エンデの遺言』日本放送出版協会
- [4] 河邑厚徳・坂本龍一 (2002) 『エンデの警鐘』日本放送出版協会
- [5] 経済企画庁 (1999) 「地域振興券の消費喚起効果等について」
- [6] 経済産業省 (2009) 「企業ポイントの法的性質と消費者保護のあり方に関する研究会 報告書 (平成21年1月20日)」
- [7] 週刊ダイヤモンド(2008.07.12号) 「特集・ポイントカード&電子マネー経済」

- [8] 中川功 (2003) 「”平成の藩札”で地域経済の底上げを」『月刊自治フォーラム』vol.530, 2003.11, p31-34
- [9] 西部忠 (2008) 「地域通貨の流通ネットワーク分析：経済活性化とコミュニティ構築のための制度設計に向けて」『情報処理』Vol.49 No.3 pp290-297
- [10] ベルナルド・リエター (著)、小林一紀・福元初男 (訳) (2000) 『マネー崩壊』日本経済評論社
- [11] 山本孝則・嵯峨生馬・貫隆夫 (2005) 『環境創造通貨』日本経済評論
- [12] Masahiro Hori, Chang-Tai Hsieh, Keiko Murata, and Satoshi Shimizutani (2002) Did the Shopping Coupon Program Stimulate Consumption? : Evidence from Japanese Micro Data, ESRI Discussion Paper Series No.12

(平成 23 年 5 月 24 日受付、平成 23 年 6 月 27 日再受付)